

代表質問・質問から

12月10日、11日、12日、13日の4日間で24人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

市長は辞任せよ

問 政治資金の架空支出と報道された。問題の経緯を聞きたい。また、現金の所在は確認しているのか。

答市長 計100万円を支出したという誤った記載をされており、すでに訂正済みと報告を受けている。現金の所在は具体的には確認していない。

問 なぜ、みずから確認しないのか。太陽光パネルの問題と同様に、他人に責任を押しつける態度は、市長としてあるまじき姿である。辞任して、出直し選挙をすべきでないか。

答同 私には監督責任がある。引き続き市政運営に全力を挙げ、市長として残る任期を全うしたい。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

子どもたちの費用削減のための公立保育所民営化は許せない

問 公立保育所民営化についての保護者説明会において、公立保育所5園を民営化すれば4億円が削減できると説明しているが、子どもたちにかかる費用までも削減するために民営化するというやり方は許せない。子どもたちにかかる費用は絶対に削減すべきではないと考えるが、本市の考えを聞きたい。

答こども 公立保育所の人件費の増大や施設の老朽化という課題がある。民営化により削減される4億円は、待機児解消などの保育需要に対応していくために必要と考える。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

総合運動場の舗装を全天候型へ

問 公認陸上競技場の舗装は全天候型が一般的であるが、本市の総合運動場の舗装は時代遅れの土質である。そのため、陸上競技の試合は本来は雨でも開催するが、本年度の秋季市長杯陸上競技大会は雨天中止となった。また、走り高跳びで世界選手権に2度出場した第一中学校の青山先生は、踏み込み感覚の違いから、全天候型の練習場を求めて他市へ移り、本市は大きな指導者を失った。今後についてどう考えているのか。

答地域教育 全天候型には約2億円を要する。スポーツ施設改修計画の中で優先度等の観点から検討する。

日本共産党

◆代表質問

柿原 真生

疑惑を招く政治資金収支報告

市長は説明責任を果たせ

問 市長が自民党府議時代、実際には支出しなかった100万円分の領収書を作成したことは私文書偽造で

はないか。また、この100万円と、政治資金収支報告書に記載がなかった大阪維新の会からの99万5000円の交付金は、現在どこにあるのか。

答市長 悪意を持って行つたのではなく偽造には当たらない。お金は元会計責任者が、現金で保管している。

4月からの消費税増税 水道料金等への転嫁はやめよ

問 安倍政権は4月から消費税8%への引き上げを決定した。公共料金に転嫁すれば市民負担はいくら増えるのか。また、公共料金に転嫁するかどうかが政策判断が必要ではないか。

答水道 平成24年度決算額で試算すると、水道料金等は1億7316万円の増額になると考える。

答下水道 平成24年度決算額で試算すると、下水道使用料は1億4042万円の増額を見込んでいる。

答市長 国からは適正な転嫁を求められており、法の趣旨にのっとり転嫁すべきと考える。

公立保育所の民営化を進めず 本市が保育ニーズに応えよ

問 乳児保育など保育ニーズに積極的に応えてきた公立保育所の民営化が進められている。児童福祉法目的である児童の健全育成の達成ではなく、コスト削減が目的ではないか。

答こども 公立保育所は保育需要に

対応してきたが、人件費の増大、施設の老朽化等の課題があり民営化する。財政負担軽減により、保育サービスの全体的な底上げも可能になる。

問 民営化は待機児解消につながるのか。民間保育所に頼らず本市が責任を持って取り組むべきではないか。

答同 民営化すること

で国の補助金の活用が可能となり、施設の建て替え等が進み、定員増加も見込める。子ども・子育て支援事業計画の中で積極的に取り組みたい。



多様な保育ニーズに対応する公立保育所

◆質問

小児夜間救急の復活を

玉井美樹子

問 市民病院は本年4月から経営形態が地方独立行政法人に移行するが、採算性だけを重視せず市民のための病院として役割を發揮すべきである。

現在、本市は土口、祝日の昼間に小児救急を実施しているが、夜間については、受け入れを行っている豊

能広域こども急病センターが遠すぎため、家で様子を見ている方が大半である。市民病院建て替えを機に、具体的な計画を持って小児夜間救急の実施を検討すべきではないか。

答病院 医師の確保が困難と考える。現状の小児救急を維持していきたい。

◆質問

小・中学校の図書館の充実を

上垣 優子

問 本市の学校図書館は、学校司書数や蔵書数において、他市と比べて劣っている。まずは読書活動支援者を各校一人ずつ常時専任配置すべきではないか。また、図書購入費を学校間格差が生じる学校配分予算にせず独自予算として充実し、文部科学省が設定している学校図書館に整備すべき蔵書の標準を達成せよ。

答教育長 学校図書館は、児童、生徒の学びを支える大きな役割がある。図書の整備を目的に地方交付税措置がなされている状況を考慮し、充実が図れるよう関係部局と協議を行う。

◆質問

万博公園地域に巨大商業施設はふさわしくない

倉沢 恵

問 エキスポランド跡地開発は大渋滞が一番の不安である。環境保全より大阪府の成長戦略を優先するののか。

答まち産業 同跡地開発は2000万人の集客を見込んでおり、本市の魅力向上のチャンスである。事業者に対し十分な交通対策等を求め、地域の活性化等につなげたい。

問 関係5者で構成する協議会に市民代表を。議事録は公開すべきでは。

答同 市民代表の参加は困難である。議事録の公開は協議会で検討する。

問 現在、すでに交通問題が生じている周辺地域への改善策はあるのか。

答道路公園 ヤマト運輸前交差点は府が信号機の設置を協議している。

◆質問

市立少年自然の家すぐ横でのオスプレイ訓練は危険だ

山根 建人

問 オスプレイは開発・試験段階から墜落事故を繰り返しているが、危険性を認識しているのか。また、訓練期間中に小学校2校が少年自然の家で林間学習を行っているが、危機意識が低いのではないか。事故等が発生した場合、誰が責任をとるのか。

答危機 日米合同委員会で同機の国内飛行の安全性について合意があり、安全性が確認されたとして認識している。

答学校教育 学校及び教育委員会に責任があると考ええる。

問 子どもたちの安全のため、施設上空を飛行しないよう要請すべきだ。
答市長 高島市を通じて要請する。

問 部活動等の備品購入予算が4年前と比べ約12%、1校当たり小学校で58万円、中学校で70万円削られた。部活動の備品購入に支障が出ないよう、予算を元に戻すべきではないか。

答教育総務 学習指導要領改訂に伴う武道具、和楽器、教師用教科書等の購入費や、小・中学校の普通教室用エアコンの電気代が必要となり、学校配分予算は減らした。

今後、必要な備品等の購入に支障を来さないよう、予算確保に努める。

答市長 各学校が配分予算の範囲内で選択と集中を行うべきと考える。

問 山田第二小学校運動場沿いの水路上に歩道を整備するため、2012年度に実施設計を行っている。現在の進捗状況について聞きたい。

◆質問

山二小学校運動場沿いの水路上の歩道整備状況について

塩見みゆき

問 山田第二小学校運動場沿いの水路上に歩道を整備するため、2012年度に実施設計を行っている。現在の進捗状況について聞きたい。

答下水道 水路に並行する道路は摂津市が管理しており、整備する歩道と一体的に管理してもらうため、その要件となる道路形態等について協議を行っている。今後、整備工事実施に向け、予算確保に努めたい。

問 部活動等の備品購入予算が4年前と比べ約12%、1校当たり小学校で58万円、中学校で70万円削られた。部活動の備品購入に支障が出ないよう、予算を元に戻すべきではないか。

公 明 党

◆代表質問

井上真佐美

市長の、過去の政治資金の
架空支出問題について

問 市長は会計責任者の記載ミスと説明しているが、政治家として、政治資金を扱う会計責任者に対し監督責任があり、説明が不十分である。

また、全員協議会を欠席したが、市民や議会に対し納得のいく説明をする真摯な姿勢が欠如している。市長としての基本的資質が問われる問題と考えるが、市長の認識を聞きたい。

答市長 議会運営委員会では一部議員からの質問のみで、他の委員から質問がない中、全員協議会の開催が決定されたため、欠席した。今議会でも説明しており、説明責任を逃げる意図は一切ない。

道路照明灯LED化に取り組み

問 節電・省コスト効果が高く、また地球温暖化対策にもつながる街路灯・防犯灯のLED化を早急に進めるべきと考える。取り組みが遅延することの影響を聞きたい。

答道路公園 LED化により年間4400万円程度の負担を減少させることが可能となる。導入が遅延する

ことで、その期間に相当するコスト削減効果が失われる。

問 収入に合わせて支出を組むという単年度での発想ではなく、中・長期的な展望を持ち、来年度からLED化に取り組むべきではないか。

答副市長 財政運営の観点からも、適切な実施時期と手法を見極め、LED化を進めるべきと考える。



省コスト効果の高いLED街路灯

◆質問

小北 一美

データベースの活用による効率
的な保健事業で医療費適正化を

問 レセプト（診療報酬明細）点検は医療費適正化に大きな効果があるが、本市では分析までできていない。レセプトや健康診断情報等のデータ分析に基づく保健事業の推進により、医療費のさらなる適正化を図ることができると考える。その推進のため、データベースを活用した健康管理増進システムを導入すべき

ではないか。

答福祉保健 国民健康保険中央会からレセプトデータの提供等が予定されており、現在、その分析や課題の抽出等を行う準備を進めている。今後、データ分析を活用しつつ、本市が重点的に取り組むべき課題を明確化し、保健事業を進めたい。

◆質問

矢野伸一郎

一般社団法人（仮称）吹田市
障がい者の働く場事業団の設立

問 障がい者が働くことへの支援は非常に重要な施策であり、その着実な推進には行政トップの強いリーダーシップが不可欠である。障がい者の雇用促進、就労支援を目的とした、事業団の安定した事業運営及び事業団設立に参加する市内通所作業所設置法人の財政負担に対する懸念の軽減のため、事業団に対する本市の力強い財政支援策を検討すべきと考えるが、市長の考えを聞きたい。

答市長 財政支援については、現在、事業団と話し合いをし検討している。

◆質問

吉瀬 武司

医療・介護連携で市の役割を
明確にせよ

問 保健、医療、介護などの連携を強化し、予防から診療、介護に至る

までのサービスを提供するため、地域包括ケアシステムを構築することは、最も重要な課題である。副市長が連携の軸となり、リーダーシップを発揮すべきではないか。

答副市長 本市には多くの医療機関が存在しており、市民が心身の状況に応じて、保健・医療・介護サービスを適切に受けることができるよう、病院間のネットワークを構築するとともに、医療と介護の連携を強化し、シームレスなサービスが提供できるシステムが必要と考える。先進事例を参考にしながら、研究したい。

◆質問

坂口 妙子

女性の視点を取り入れた
避難所防災訓練を実施せよ

問 東日本大震災後の避難所生活では、女性のプライバシーや着替え・授乳スペースの確保、男女別トイレや入浴設備、洗濯物を干す場所の設置等、女性に配慮した避難所の運営体制づくりが課題となった。課題解決に向けた取り組みとして、女性の視点を取り入れて避難所を運営管理するモデル地区を指定し、実際に運営の体験をしてみらうてはどうか。

答危機 来年度から、避難所に指定している施設において、地域住民と連携し、避難所設置訓練を実施する予定である。訓練の実施に当たり、

モデル地区設定の検討を進めたい。

◆質問

野田 泰弘

井上市長の政治姿勢を問う

問 議会での条例案件の成立割合が低くなっている。否決数も前市長の3期目の4年間で1件だったが、井上市政ですでに14件と多い。今日までの否決状況を思い返すと、あまりにも不誠実な提案が多いと思われる。弱者に光を当て、福祉を後退させない市政を念願する。すべては市民のために、市長も議会も協力して市政を行わなければならない。市長は議会に提出する案件をどう考え、否決数をどう捉えているのか。

答市長 議会での慎重な議論を通じて、丁寧なチェックを受けていると認識している。否決数が少なくない状況は残念に思うが、提案に際し、説明を尽くす努力をさらに重ねたい。

民主市民連合

◆代表質問

木村 裕

北千里駅前の活性化

問 活性化に向けた本市の取り組みや基本方針の策定の進捗を聞きたい。現地の流通業者や大阪府タウン管理財団との交渉は怎么样了のか。

答行政経営

北千里駅前の活性化については、引き続きタウン管理財団及び大阪府の担当部局と協議を続け、方針の策定については、具現化に向けて検討している。民間事業者に対しても、情報収集や意見交換を継続して行っている。

問 千里北地区センター内の本市所有のバス進入路部分の利用についてどう考えるのか。また、コミュニティ施設設置の大幅な遅延について、市民にどう説明するつもりなのか。

答同 バス進入路部分の利用には警察等との協議を要するが、その部分を含む同地区センター全体の活性化を検討したい。コミュニティ施設については、その活性化の中で検討し、地元住民との協議の場も設けたい。



活性化が望まれる北千里駅前

国立循環器病研究センター

施設移転後の跡地利用は

問 地元住民は、国立循環器病研究

センターの跡地利用に大きな関心を寄せている。9月定例会以後の状況と本市の取り組み状況について聞きたい。移転まであまり時間はなく、同センターと具体的な方向性だけでなく、同センターと協議すべきではないか。

答吹操理事 同センターからは、跡地を売却して建設費用に充てたいと聞いている。また大阪府からは、跡地の売却に当たって周辺住民の理解を得るため同センターとして努力するよう要望したと聞いている。

本市が同センターと締結している基本協定書では、跡地処理は関係機関の協力を求めながら、本市が必要な支援及び協力をする事になっている。跡地利用の方向性など活用案の協議が可能になれば、関係部署とともに協議できよう取り組むたい。

問 阪急延伸地の売却の話を側聞するが、これは同センター移転後の跡地利用と大きく関連する。そのため、跡地利用の方向性が決定するまで、売却については時間的な猶予が必要と考えるが、大阪府との交渉は怎么样了のか。

答都市整備 阪急延伸地については、現時点で未定であると聞いている。引き続き大阪府の動向を注視し、必要に応じて関係部局と協議したい。

大阪市立弘済院の民間移譲

問 大阪市が弘済院の民間移譲に向



大阪市立弘済院 (古江台)

けて実施した市場調査の結果について、市の見解を聞きたい。また、大阪市とどのような協議を行ったのか。民営化による附属病院の医療レベルについて、本市にどのような影響があるのか。また、調査結果を受けて、周辺住民への説明が必要であり、特に地元古江台連合自治協議会にはより丁寧な説明が必要だと考える。説明の手法は再考すべきではないか。

答福祉保健 同病院は大阪市の認知症疾患医療センターとして指定されており、同市の資料では、平成23年3月末時点の入院・外来患者の約3割が本市市民である。同病院における認知症の専門機能の継承については、大阪市も重要視しており、本市としても認知症対応機能が継続、強化されるよう要望している。

答都市整備 古江台連合自治協議会

定例会の概要

100条委員会
中間報告

各党派の質問

意見

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

では昨年11月24日の説明会の結果を踏まえ、新たな要望を行うとのことである。本市としても相談を含む協議や、必要に応じた大阪市との協議の場の設定などの支援を行いたい。

歯・口腔の健康づくり推進条例制定に向けた市の取り組みは

問 平成23年8月に国会で歯科口腔保健の推進に関する法律が成立し、全国的にも口腔の健康づくりが重要であると認識されてきた。24年7月には、厚生労働省から通知が出され、43市で歯・口腔の健康に関する条例が制定されたと側聞する。条例の制定について、市の見解を聞きたい。

答 福祉保健 本市としては法律の趣旨を踏まえ、歯と口腔の健康に関する条例を制定し、市民の生涯にわたる健康の増進に寄与していくことが重要であると認識しており、来年度の制定に向けて取り組みたい。

自由民主党幹の会

◆代表質問

橋本 浩

吹田操車場跡地のまちづくりは市が主体となって推進せよ

問 吹田操車場跡地のまちづくりは国立循環器病研究センターや市民病院の移転事業ではない。医療クラス

ター拠点の創出に向けて、環境整備や医療系企業の誘致に市が主体的に取り組みなければならぬ。言い換えれば、ハード整備だけでなく、ソフト開発も同時に進めなければならぬ。これまで市が経験したことがないまちづくりを短期間で進めるためには、外部から人材を招き、各部署を集め、まちづくり担当部局を設置すべきではないか。

答 総務 ささまざまな業務に主体的に取り組むことができるように、国等から高度な専門知識を有する人材を招き、登用することを検討するとともに、職員の適性を十分に考慮した適材適所の人員配置をしていきたい。



工事が進む吹田操車場跡地

総合計画（案）吹田2020ロードマップについて

問 このロードマップは、第3次総合計画目標の中間年度を迎え、抜本的に見直して策定されている。総合計画審議会から、今回の基本構想・基本計画の推進に当たっては、協働

を基軸として市民が主体となるまちづくりを進展させるために、具体的な工程、道筋を示し、市民、事業者、行政が共有する中で、まちづくりを進めていくことが必要であり、総合計画はそのよりどころとしての役割を果たす必要があると答申されている。留意点として、計画の共有、協働のまちづくりの推進、行政経営の確立など5点の留意点を挙げているが、市はどう捉えているのか。

答 副市長 持続可能な行財政運営はもちろんだ、総合計画で目指すまちづくりの方向性について、市民、事業者へ丁寧な説明し、情報提供を行いながら、協働を基軸とした市民が主体となるまちづくりに取り組みたい。

南吹田地域地下水浄化対策

問 昨年9月定例会で浄化対策事業補正予算が認められなかったことに対して、吹田市土壌・地下水汚染調査等専門員からどのような所見が示されているのか。

答 環境 専門員からは、浄化対策が認められなかったことは理解できない、地下水汚染のリスクをあまりにも低く考えているのではないかと、このまま地下水汚染を放置すれば、水道水源への汚染の到達のおそれが残るとともに、南吹田地域のまちづくりに影響を及ぼすことが懸念されるとの意見を頂いている。

問 同定例会で水道部は、地下水源が汚染されても技術的に既存の高度浄化処理施設で対応できると答弁した。しかし、泉浄水所での地下水の前処理では、常に空気に接するため、汚染物質が大気中に放出され、近隣で二次汚染を起こすのではないかと答えた。塩化ビニルの処理については、処理工程で発生が予想される有害ガスの影響など、周辺地域への影響を勘案すると水処理施設そのものの稼働が困難であると考えられる。水道部が取水する地下水源への汚染の危険性があることを憂慮している。

◆質問

柿花 道明

教育委員会会議の傍聴

問 以前、教科書採択についての教育委員会会議に傍聴希望者が殺到したため抽せんとなり、くじが外れて傍聴することができなかった。議員傍聴の取り扱いについて改善を求めるが、見解を聞きたい。

答 教育総務 市議会議員は選挙によって選ばれた市民の代表者であると認識しているが、会議の傍聴については市民の傍聴希望にも配慮するため、同様の取り扱いとしてきた。今後は、市議会議員をはじめ、より多くの方に傍聴していただけたら、幅広い会議場所の確保に努めたい。

吹田新選会

◆代表質問 後藤 恭平

混乱を招いた市長の疑惑

問 新聞報道等での市長の疑惑が市政や市民の混乱を招いていることについて、その責任は免れられない。この事態の収拾をどう図るのか。

答市長 すでにマスコミを通じて市民にも公表し、議会にも説明を行ったことで、説明責任を果たしている。と認識している。

市長の疑惑の中身について

問 10月22日の新聞報道では、自民党大阪府吹田市第1支部が100万円の架空の支出を収支報告書に記載し、元会計責任者が領収書を偽造したと報じているが、間違いはないか。

答市長 元会計責任者からは、領収書を誤って記載したと聞いている。

問 その誤りとは、過失と偽造のどちらなのか。

答同 記載ミスである。

問 領収書は、平成22年1月分から10月分が作成されている。10月以降に一括して領収書を作成したのか。

答同 元会計責任者から、そこまでは聞いていない。

問 すでに解散し、存在しない自民

党大阪府吹田市第1支部の代表者は、現在も市長なのか。

答同 私なのかどうか、現時点で正確に答えられない。

問 市長の金銭感覚を疑うが、いくらまでなら記載ミスで済まされると考えるのか。

答同 金額によって認識や説明が変わるものではない。ただ、チェック体制が甘かったと反省している。

◆質問 足立 将一

市長の職責について

問 市長は不祥事を重ねた私設秘書を、自分に迷惑をかけたとして解雇しているが、たび重なる新聞報道で市民に迷惑をかけている市長みずから処遇についてはどう考えるか。

公立保育所の民営化

問 民営化の説明は丁寧に行うべきである。最初に民営化する南保育園に関して、保護者の声を事業者選定にどう活かすのか。市の考えを聞く。

答同 丁寧な説明を行い、保護者の不安解消に努めたい。今後はさらに説明会を開催した後、保護者代表に事業者選定委員会委員になっていただきたいと考えている。

すいた市民自治

◆代表質問 西川 敏穂

空き地・空き家の適正管理

問 一昨年と同じ質問をしたが、当事者間での解決が望ましいという回答であった。その後の見解はどうか。

答環境 空き地に生い茂る雑草の苦情だけでなく、空き家状態であることによる相談、苦情が寄せられている。関係部局と連携し、協議したい。

問 複数の部局が関係するので解決が進まないようだ。副市長のリーダーシップで調整してはどうか。

答副市長 先進事例の研究なども含め、関係部局との協議を進めたい。

市長は職を辞し再起を期すべし

問 市長の施策には評価できるものも多い。しかし、市長の信頼感に疑問符が付いている。一度政治から身を引き、再起を期してはどうか。

答市長 監督責任はあるが、市政改革を果たすことが私の使命と考える。

◆質問 池淵 佐知子

障がい者対象の職場体験を

市役所で実施せよ

問 市役所内の事務作業には定期的

に行う書類封入作業などがある。障がい者就労支援者を配置すれば、障がい者の職場体験として活用できると考える。障がい者の就労支援として、市長の強いリーダーシップで早急に実現せよ。

答市長 市役所内での障がい者の職場体験の実施については、すいた障がい者就業・生活支援センターや市内の就労支援事業所と連携し、早期実現に向け努力したい。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問 中本 美智子

生物多様性の保全を

問 千里ニュータウンで希少な植物が発見された。市の対応を聞きたい。

答道路公園 保存場所の選定や移植後の保全措置等について、情報提供を受けた団体と調整を行っている。

問 本市に希少種保全策や特定外来種拡大防止策の明確な規定はあるか。また、生物多様性基本法では生物多様性地域戦略策定の努力義務を定めている。本市も策定すべきでないか。

答環境 本市に明確な規定はないが、生物多様性の在り方については課題と捉えている。戦略の策定については、北摂他市等や大阪府の動向を注視しつつ、調査研究を進めたい。